

# 豊岡市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

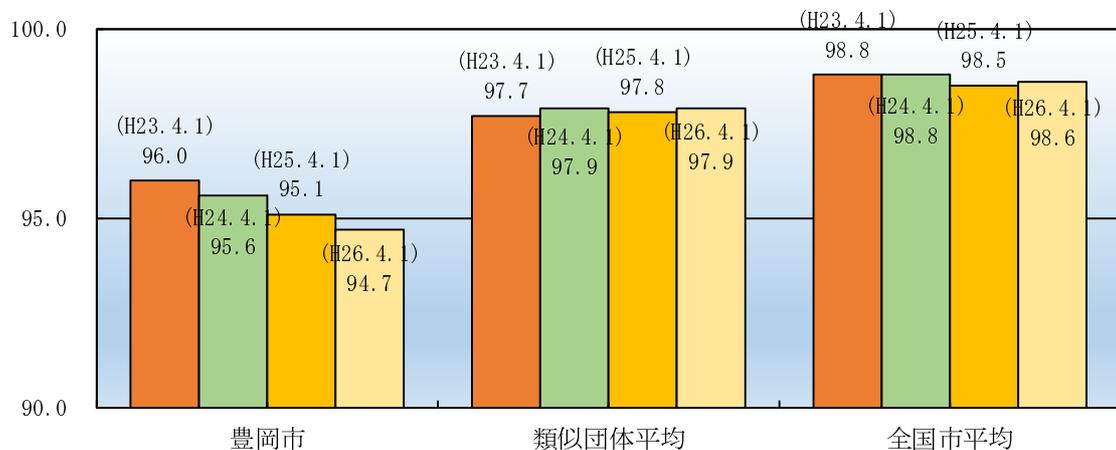
区分	住民基本台帳人口 (26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
25年度	人 86,690	千円 50,584,294	千円 984,736	千円 7,900,690	% 15.6	% 16.2

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類団 平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 806	千円 2,989,191	千円 615,844	千円 1,077,886	千円 4,682,921	千円 5,810	千円 5,815

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職棒給表（一）適用職員の棒給月額を100として計算した指数。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 26年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 給料表の見直し

[  実施  未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日  
（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については平均0.2%、高齢層については平均2.4%の引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（減給保障）を実施。  
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

##### ② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）支給無し。  
（実施時期）－

##### ③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。  
（平成27年4月1日実施）

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成26年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
豊岡市	45.3 歳	333,300 円	406,415 円	364,020 円
兵庫県	44.3 歳	338,000 円	436,666 円	393,936 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	42.6 歳	322,632 円	389,653 円	357,265 円

#### ②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
豊岡市	49.3 歳	75 人	311,800 円	343,148 円	328,067 円
うち清掃職員	47.4 歳	3 人	307,000 円	337,000 円	332,000 円
うち学校給食員	50.6 歳	17 人	318,400 円	345,506 円	328,576 円
うち用務員	49.8 歳	22 人	309,600 円	332,886 円	325,759 円
兵庫県	52.7 歳	580 人	330,000 円	400,516 円	368,554 円
国	50.1 歳	3,119 人	287,992 円	—	326,611 円
類似団体	49.7 歳	34 人	316,350 円	352,255 円	336,838 円

区 分	民 間			A/B	参 考		
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)		年収ベース（試算値）の比較		
					公務員(C)	民間(D)	C/D
豊岡市	—	—	—	—	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理従業員	44.7 歳	288,100 円	1.17	5,328,600 円	3,939,100 円	1.35
うち学校給食員	調理士	42.4 歳	270,800 円	1.28	5,490,071 円	3,591,400 円	1.53
うち用務員	用務員	54.3 歳	199,300 円	1.67	5,279,036 円	2,747,000 円	1.92

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

(平成23～25年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
豊岡市	40.4 歳	313,500 円	342,968 円
兵庫県	42.3 歳	356,500 円	415,773 円
類似団体	40.1 歳	302,285 円	332,987 円

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
豊岡市	40.9 歳	306,700 円	382,590 円	332,953 円
類似団体	38.5 歳	296,577 円	367,699 円	329,262 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況(平成26年4月1日現在)

区 分		豊 岡 市	兵 庫 県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	176,642 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	143,131 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	139,809 円	— 円
	中学卒	125,400 円	— 円	— 円
教 育 職	大学卒	178,800 円	197,257 円	— 円
	高校卒	— 円	175,372 円	— 円
消 防 職	大学卒	185,800 円	— 円	— 円
	高校卒	149,800 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成26年4月1日現在)

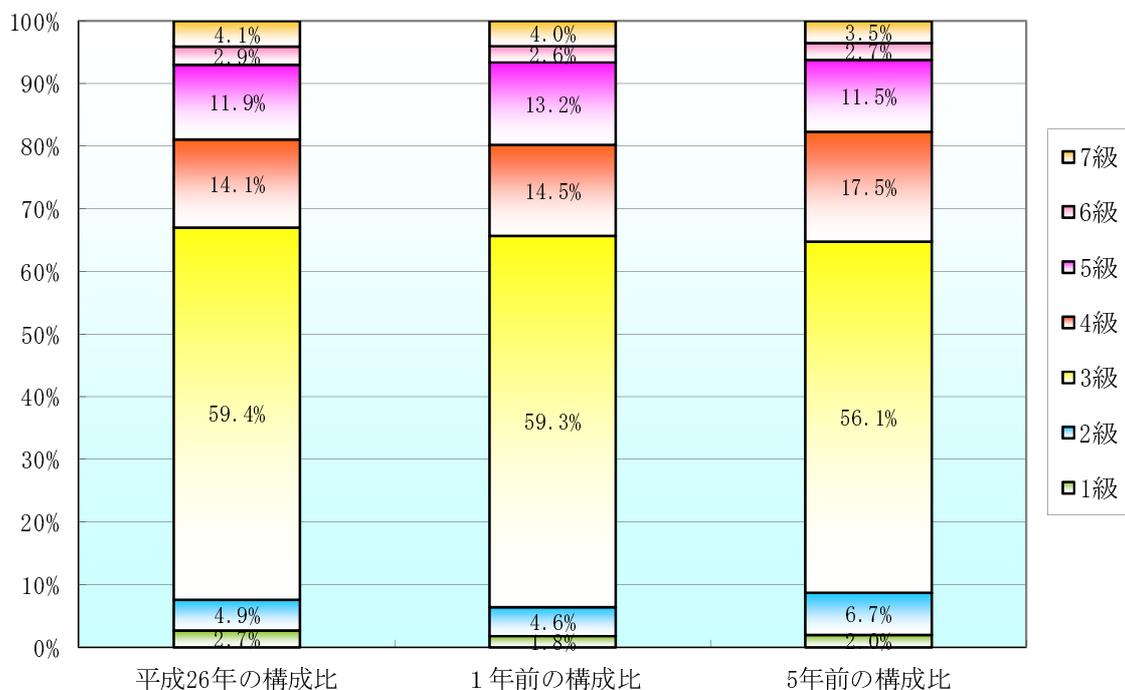
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数26年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	265,700 円	330,300 円	342,200 円	350,900 円
	高校卒	212,700 円	302,500 円	330,300 円	342,200 円
技能労務職	高校卒	197,800 円	275,300 円	299,200 円	320,200 円
	中学卒	176,700 円	256,600 円	288,300 円	308,200 円
教 育 職	大学卒	265,700 円	330,300 円	342,200 円	350,900 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
消 防 職	大学卒	273,400 円	333,300 円	344,200 円	352,600 円
	高校卒	220,300 円	309,300 円	333,300 円	344,200 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師	13人	2.7%	135,600円	243,700円
2級	経験を必要とする主事・技師	24人	4.9%	185,800円	307,800円
3級	係長、主査、主任	290人	59.4%	222,900円	360,700円
4級	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長	68人	14.1%	261,900円	393,900円
5級	課長、参事	58人	11.9%	289,200円	404,600円
6級	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事	14人	2.9%	320,600円	422,600円
7級	部長、部参事	20人	4.1%	366,200円	456,200円

- (注) 1 豊岡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成19年度から勤務評定を開始し、平成25年度からは人材育成力を強化した新たな勤務評定を実施。昇任や昇格などの資料として活用しています。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

豊岡市	兵庫県	国
1人当たり平均支給額(25年度) 1,358千円	1人当たり平均支給額(25年度) 1,803千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% (抑制後4~10%) ・管理職加算 10%~20% (抑制後5~10%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。25年度は対象者なし。

##### 【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成19年度から勤務評定を開始し、平成25年度からは人材育成力を強化した新たな勤務評定を実施。勤勉手当へ直接反映する状況には至っていませんが、反映方法などの検討を進めています。

##### (2) 退職手当（平成26年4月1日現在）

豊岡市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 21.62月分 27.025月分 勤続25年 30.82月分 36.57月分 勤続35年 43.7月分 52.44月分 最高限度額 52.44月分 52.44月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~20%) (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額4,772千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 21.62月分 27.025月分 勤続25年 30.82月分 36.57月分 勤続35年 43.7月分 52.44月分 最高限度額 52.44月分 52.44月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当（平成26年4月1日現在）

支給実績(25年度決算)		—	
支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)		—	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	0 %
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)		0 ( 0 )	

(注) 本市では平成17年度末で調整手当(給料月額5%)を廃止し、代替新制度である地域手当の導入も行っていない。

**(4) 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）**

支給実績（25年度決算）		37,861 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		193,169 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）		24.3 %		
手当の種類（手当数）		13 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する 支給単価
徴税手当	税務課職員	財産の差し押さえ、物件の引き揚げ	339 千円	1件当たり500円
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	社会福祉課職員	行旅病人の収容・護送 行旅死亡人の収容・護送	0 千円	1件当たり500円 1件当たり1,000円
感染症防疫作業手当	健康増進課職員	感染症防疫作業	0 千円	日額500円
死亡獣畜処理手当	生活環境課、農林水産課、支所職員	道路等に放置された獣畜の死体処理作業	0 千円	1件当たり500円
除雪作業手当	都市整備部、支所職員	除雪車等の運転 除雪車等に同乗し、運転員の補助	49 千円	日額1,000円 日額500円
災害派遣手当	全職員	被災団体等からの派遣要請に基づく災害復旧業務	150 千円	日額2,000円
火葬業務手当	斎場職員	死体火葬業務	0 千円	1件当たり250円
出動手当	消防職員	水火災その他災害現場での消防業務	482 千円	1件当たり350円～500円
救急手当	消防職員	救急現場での救急業務	4,626 千円	1件当たり220円～510円
夜間特殊業務手当	消防職員	隔日の勤務に従事する職員の正規の勤務時間による深夜勤務	6,882 千円	1当務当たり530円
医師手当	医師	診療所に勤務する医師の医師業務	22,500 千円	月額700,000円を超えない範囲
エックス線作業手当	医師	診療所に勤務する医師のエックス線作業	72 千円	月額2,000円
診療所業務手当	医師	医師の夜間・休日診療、往診業務	2,762 千円	1件当たり400円～10,100円

**(5) 時間外勤務手当**

支給実績（25年度決算）	223,219 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	342 千円
支給実績（24年度決算）	219,976 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	330 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（25年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

**(6) その他の手当（平成26年4月1日現在）**

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支 給 実 績 (25年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 配偶者以外:6,500円 ※16～22歳の子がいる場合 1人につき5,000円を加算	同じ	—	134,604 千円	254,448 円
住居手当	借家:27,000円上限	同じ	—	27,117 千円	273,909 円
通勤手当	交通機関の利用者:定期券等の実費(最高限度額55,000円) 交通用具の利用者:2km以上の通勤距離に応じ、1,600円～32,000円	一部異なる	交通用具利用者の距離区分及び手当額	79,667 千円	110,188 円
管理職手当	課長補佐級:30,300円 課長級(5級):47,800円 課長級(6級):62,900円 部次長級:62,900円 部長級:88,100円 技監:101,300円	一部異なる	部次長、技監の率	97,952 千円	569,486 円
休日勤務手当	休日(国民の祝日及び年末年始)における正規の勤務時間中の勤務1時間につき、給与の時間単価×135/100	同じ	—	32,910 千円	99,125 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間としての午後10時から翌日の午前5時までの間の勤務1時間につき、給与の時間単価×25/100	同じ	—	9,558 千円	96,540 円
単身赴任手当	単身赴任者に対し、職員の住居と配偶者の住居との間の距離に応じ23,000円～68,000円	同じ	—	2,232 千円	446,400 円
管理職員特別勤務手当	週休日又は休日における管理職の臨時又は緊急の勤務1回につき、 課長補佐級:4,000円 課長級(5級):6,000円 課長級(6級):8,000円 部次長級:8,000円 部長級、技監:10,000円	同じ	—	322 千円	6,571 円
寒冷地手当	勤務地及び扶養人数に応じ、0円～7,560円(11月～3月)	同じ	—	0 千円	0 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成26年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市長	885,000円 ( )	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,000,000円 / 440,000円	
	副市長	695,000円 ( )	830,000円	375,000円
報酬	議長	455,000円 ( )	698,000円	310,000円
	副議長	376,000円 ( )	620,000円	245,000円
	議員	360,000円 ( )	560,000円	222,000円
期末手当	市長 副市長	(25年度支給割合) 3.95月分		
	議長 副議長 議員	(25年度支給割合) 3.95月分		
退職手当	市長	(算定方式) 給料月額×在職月数×0.41	(1期の手当額) 17,416,800円	(支給時期) 任期毎
	副市長	給料月額×在職月数×0.25	8,340,000円	任期毎
	備考	平成20年4月1日から支給率が改定された。(旧率 市長:0.4136 副市長:0.2538)		

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

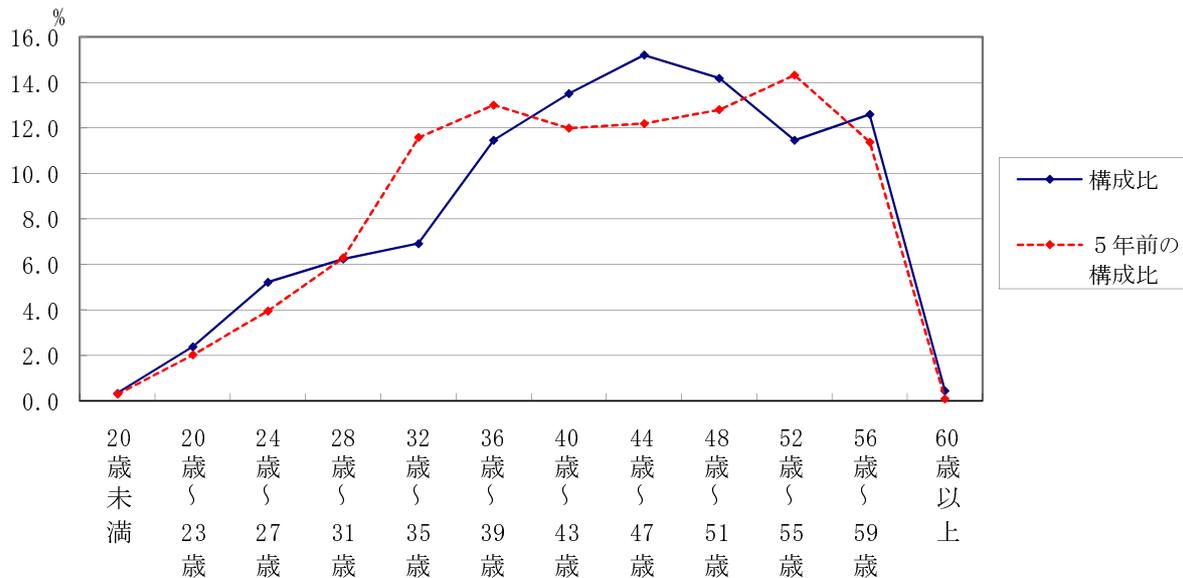
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成25年	平成26年			
普通会計部門	議会	7	7	0		
	総務	168	169	1	事務の統廃合による減・業務増強による増	
	税務	39	37	△2	業務配分割合変更による減	
	一般行政部門	農林水産	50	46	△4	事務の統廃合・縮小による減
	商工	27	25	△2	事務の統廃合・縮小による減	
	土木	75	76	1	業務増強による増	
	民生	92	88	△4	事務の統廃合・縮小による減	
	衛生	68	66	△2	業務配分割合変更による減	
	計	526	514	△12	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.29人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 53.52人)	
	教育部門	153	151	△2	事務の統廃合・縮小による減	
消防部門	128	127	△1	欠員不補充		
小計	807	792	△15	<参考> 人口1万人当たり職員数 91.36人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.79人)		
公営企業等	病院	1	1	0		
	水道	22	20	△2	事務の統廃合・縮小による減	
	下水道	17	17	0		
	その他	55	52	△3	事務の統廃合・縮小による減	
小計	95	90	△5			
合計		902 [ 1,076 ]	882 [ 1,076 ]	△20 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 101.74人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

**(2) 年齢別職員構成の状況（平成26年4月1日現在）**



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	21人	46人	55人	61人	101人	119人	134人	125人	101人	111人	4人	881人

※ 教育長を除く

**(3) 職員数の推移**

(単位：人・%)

部門別	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	562	557	557	547	526	514	△ 48 △8.5%
教育	185	169	162	157	153	151	△ 34 △18.4%
消防	128	128	127	129	128	127	△ 1 △0.8%
普通会計計	875	854	846	833	807	792	△ 83 △9.5%
公営企業等会計計	110	102	99	94	95	90	△ 20 △18.2%
総合計	985	956	945	927	902	882	△ 103 △10.5%

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用 に占める職員給与費比率
25年度	千円 2,008,889	千円 171,764	千円 115,949	% 5.8	% 5.5

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費34,163千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 21	千円 79,376	千円 14,427	千円 28,443	千円 122,246	千円 5,821	千円 6,123

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成26年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
豊岡市	45.5歳	339,412円	485,103円
団体平均	45.0歳	342,822円	509,358円
事業者	—歳	—円	—円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

豊岡市		団体平均等	
1人当たり平均支給額 (25年度)	1,354千円	1人当たり平均支給額 (25年度)	1,456千円
(25年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		—
2.60月分	1.35月分		
(1.45)月分	(0.65)月分		
(加算措置の状況)			—
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算	5%~15%		

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成26年4月1日現在)

豊岡市		団体平均等	
(支給率)	自己都合 応募認定・定年		
勤続20年	21.62月分 27.025月分		
勤続25年	30.82月分 36.57月分		
勤続35年	43.7月分 52.44月分		
最高限度額	52.44月分 52.44月分	1人当たり平均支給額	13,934千円
その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置 (割増率2%~20%)			
(退職時特別昇給 なし)			
1人当たり平均支給額	—千円 —千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）				—
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）				—
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）	
—	— %	— 人	0 %	

（注）本市では平成17年度末で調整手当（給料月額5%）を廃止し、代替新制度である地域手当の導入も行っていない。

エ 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）				4千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）				2,000円	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する 支給単価	
災害派遣手当	全職員	被災団体等からの派遣要 請に基づく災害復旧業務	4千円	日額2,000円	

オ 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	5,841千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	307千円
支給実績（24年度決算）	6,984千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	411千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（25年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 配偶者以外:6,500円 ※16~22歳の子がいる場合 1人につき5,000円を加算	同じ	—	4,198千円	262,375円
住居手当	借家:27,000円上限	同じ	—	294千円	294,000円
通勤手当	交通機関の利用者:定期券等の 実費(最高限度額55,000円) 交通用具の利用者:2km以上の 通勤距離に応じ、1,600円 ~32,000円	同じ	—	1,921千円	96,002円
管理職手当	課長補佐級:30,300円 課長級(5級):47,800円 部長級:88,100円	同じ	—	1,901千円	633,481円
休日勤務手当	休日(国民の祝日及び年末年始) における正規の勤務時間 中の勤務1時間につき、給与 の時間単価×135/100	同じ	—	264千円	23,935円
夜間勤務手当	正規の勤務時間としての午後 10時から翌日の午前5時ま での間の勤務1時間につき、 給与の時間単価×25/100	同じ	—	0千円	0円
宿日直手当	勤務1回につき4,200円	同じ	—	0千円	0円

単身赴任手当	単身赴任者に対し、職員の住居と配偶者の住居との間の距離に応じ23,000円～68,000円	同じ	—	0千円	0円
管理職員特別勤務手当	週休日又は休日における管理職の臨時又は緊急の勤務1回につき、 課長補佐級:4,000円 課長級(5級):6,000円 課長級(6級):8,000円 部長級:10,000円	同じ	—	6千円	6,000円
寒冷地手当	勤務地及び扶養人数に応じ、0円～7,560円(11月～3月)	同じ	—	0千円	0円

## (2) 下水道事業

### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用 に占める職員給与費比率
25年度	千円 4,162,771	千円 192,550	千円 103,817	% 2.5	% 2.6

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費29,200千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
25年度	人 18	千円 70,505	千円 12,211	千円 25,360	千円 108,076	千円 6,004	千円 6,093

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし。

### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成26年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
豊岡市	45.5歳	344,078円	500,352円
団体平均	44.0歳	340,516円	507,458円
事業者	—歳	—円	—円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

### ③ 職員の手当の状況

#### ア 期末手当・勤勉手当

豊岡市		団体平均等	
1人当たり平均支給額（25年度） 1,409 千円		1人当たり平均支給額（25年度） 1,444 千円	
(25年度支給割合)			
期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	—	
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%		—	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

#### イ 退職手当（平成26年4月1日現在）

豊岡市		団体平均等	
(支給率)	自己都合 応募認定・定年		
勤続20年	21.62 月分 27.025 月分		
勤続25年	30.82 月分 36.57 月分		
勤続35年	43.7 月分 52.44 月分		
最高限度額	52.44 月分 52.44 月分	1人当たり平均支給額 11,487千円	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2%～20%） (退職時特別昇給 なし )			
1人当たり平均支給額 — 千円 20,093千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額である。

#### ウ 地域手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）				—
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）				—
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）	
—	— %	— 人	0 %	

(注) 本市では平成17年度末で調整手当（給料月額の5%）を廃止し、代替新制度である地域手当の導入も行っていない。

#### エ 特殊勤務手当（平成26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）			17 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）			1,700 円
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
下水道業務手当	下水道課職員	下水処理の菅渠、桧、マンホール等の汚泥除去作業	日額500円

#### オ 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	3,958 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	247 千円
支給実績（24年度決算）	3,390 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	242 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（25年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成26年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支 給 実 績 (25年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 配偶者以外:6,500円 ※16～22歳の子がいる場合 1人につき5,000円を加算	同じ	—	4,064 千円	239,029 円
住居手当	借家:27,000円上限	同じ	—	612 千円	306,000 円
通勤手当	交通機関の利用者:定期券等の実費(最高限度額55,000円) 交通用具の利用者:2 km以上の通勤距離に応じ、1,600円～32,000円	同じ	—	1,327 千円	69,827 円
管理職手当	課長級(5級):47,800円 部長級:88,100円	同じ	—	2,111 千円	703,481 円
休日勤務手当	休日(国民の祝日及び年末年始)における正規の勤務時間中の勤務1時間につき、給与の時間単価×135/100	同じ	—	112 千円	13,956 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間としての午後10時から翌日の午前5時までの間の勤務1時間につき、給与の時間単価×25/100	同じ	—	0 千円	0 円
宿日直手当	勤務1回につき4,200円	同じ	—	0 千円	0 円
単身赴任手当	単身赴任者に対し、職員の住居と配偶者の住居との間の距離に応じ23,000円～68,000円	同じ	—	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	週休日又は休日における管理職の臨時又は緊急の勤務1回につき、 課長補佐級:4,000円 課長級(5級):6,000円 課長級(6級):8,000円 部長級:10,000円	同じ	—	12 千円	6,000 円
寒冷地手当	勤務地及び扶養人数に応じ、0円～7,560円(11月～3月)	同じ	—	0 千円	0 円